野原　恵子　議員

雇用対策等の強化で障がい者の自立支援を

問 国民の働く現状は、正規、非正規雇用にかかわらず、低賃金・リストラなど雇用の不安定、さらには社会保障や医療の改悪などで将来に不安を抱え本当に深刻である。青年は将来に希望をもてず、女性や中高年の方々も、派遣・請負・パートなど低賃金と無権利に苦しみ、大きな社会問題になっている。

格差が広がる中、町民の収入減も明らかになっているが実態を把捉し対策が必要である。

平成18年4月に障がい者自立支援法が施行され、障がい者の就労支援を抜本的に強化するとしているが、今の雇用状況に加え障がい者への理解や職場環境の遅れもあり進んでいない。地域で安定して働き自立して暮らしたいと願っている障がい者のために対策が必要である。従って次の点について伺う。

①町内の雇用形態（正規・非正規率）は。

②障がい者の雇用状況は。

・町の雇用状況と町内企業の雇用状況は。

③障がい者のグループホームなどの設置について。

町長 ①平成18年度に実施した事業所雇用実態調査によると、回答された171事業所の雇用職員3,032人のうち、常雇用職員は51.12%にあたる1,550人、臨時職員285人、嘱託職員51人、パート職員1,146人となっており、約半数が臨時職員という状況である。

②町で任用している障がい者の雇用状況は、平成19年度の実績として、正職員及び臨時職員合わせて7名である。

町内企業の雇用状況は、実態調査で回答された171事業所のうち、12事業所が22名の障がい者の方を雇用し、常雇用職員14人、臨時パート職員8人で、事務職、製造技能職、販売職などに従事している。

③町としては、グループホーム・ケアホームの指定を受ける社会福祉法人等への情報提供などを積極的に行い、多様な事業者の参入により障がい者福祉施設の整備促進を図り、地域住民に対して障がいのある方への理解と支援を求め、障がいのある方が地域で自立して暮らしていける体制づくりに努めたい。

学校給食と食の安全について

問 学校給食は、子どもの心と身体の健全な発達を保障することを目的にしている。そしておいしくて豊かで安全でなければならない。

いま輸入冷凍食品に農薬が混入し消費者の不安を広げている。国の輸入食品の検査率は、わずか一割という検査体制の貧弱さがあり、輸入加工食品についても大腸菌と添加物だけで、残留農薬検査については全く検査されていないことが明らかにされている。従って次の点について伺う。

給食センターの調理の様子

①輸入食品の使用実態とチェックについて。

②地場産品の更なる活用を。

③米飯食の回数増を。

教育長 ①1月の幕別学校給食センターでの輸入食品の使用は、概ね10%程度であり、他の月もさほど変わらない。

輸入食品のチェックは、一給食センターの力では及ばないところがあり、メーカーの品質検査証をもとに安全を確認している。

②身近なところで生産されたものほど、安全・安心、そして高品質、利点が多いことは十分承知しているが、価格という大きな問題があり、今後も地場の安くて良質な食材を求めながら、地場産品の使用を増やすよう努める。

③現在、米飯食を週2.5回実施しており、米飯食の回数増は、国産農作物の消費拡大、自給率向上の面からも求められている。

新年度から、幕別学校給食センターでは、試験的に米飯食の回数増を行いたいと考えている。